

決算報告書

(第9期)

自 2021年 7月 1日
至 2022年 6月 30日

株式会社 イクスクルー

北海道札幌市中央区南3条西5丁目1-1
ノルベサ4階

損 益 計 算 書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社 イクスクルー

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	282,295,066	
売上高合計		282,295,066
【売上原価】		
当期製品製造原価	187,676,347	
期首商品及び製品棚卸高	1,124,862	
仕入高	72,917,597	
期末商品及び製品棚卸高	4,852,524	
売上総利益		25,428,784
【販売費及び一般管理費】		145,310,735
営業利益		△119,881,951
【営業外収益】		
受取利息	1,012	
受取配当金	500	
雑収入	148,124,593	
営業外収益合計		148,126,105
【営業外費用】		
支払利息	953,273	
営業外費用合計		953,273
經常利益		27,290,881
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		27,290,881
法人税、住民税及び事業税	191,000	
法人税等合計		191,000
当期純利益		27,099,881

製造原価報告書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社 イクスクルー

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位：円)

科 目	金 額
材料費合計	0
【労務費】	
(製)賃金	65,889,880
(製)賞与	98,150
(製)雑給	90,154,997
(製)賞与引当金繰入額	13,479,548
(製)法定福利費	13,749,638
(製)福利厚生費	1,941,764
(製)通勤手当	2,361,170
労務費合計	187,675,147
【製造経費】	
(製)旅費交通費	1,200
製造経費合計	1,200
当期総製造費用	187,676,347
当期製品製造原価合計	187,676,347

販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社 イクスクルー

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位：円)

科 目	金 額	
給与手当	10,295,000	
雑給	5,148,404	
法定福利費	210,436	
福利厚生費	995,431	
採用費	1,088,355	
外注費	2,197,657	
通勤手当	406,097	
運賃	288,595	
広告宣伝費	27,656	
販売促進費	230,891	
交際費	50,266	
旅費交通費	1,788,551	
通信費	628,686	
消耗品費	16,978,839	
教育研修費	11,418,100	
修繕費	1,183,186	
地代家賃	10,836,508	
水道光熱費	5,552,358	
保険料	2,599,700	
支払手数料	56,986,219	
支払報酬	365,000	
車両費	2,456,167	
諸会費	7,250	
会議費	564	
租税公課	7,627,311	
賃借料	2,809,000	
支払リース料	555,600	
減価償却費	2,562,308	
雑費	16,600	
販売費及び一般管理費合計		145,310,735

株主資本等変動計算書

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社 イクスクルー

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	5,000,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△11,176,607
	当期変動額 当期純利益	27,099,881
	当期末残高	15,923,274
利益剰余金合計	当期首残高	△11,176,607
	当期変動額	27,099,881
	当期末残高	15,923,274
株主資本合計	当期首残高	△6,176,607
	当期変動額	27,099,881
	当期末残高	20,923,274
純資産合計	当期首残高	△6,176,607
	当期変動額	27,099,881
	当期末残高	20,923,274

個別注記表

自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日

(当期累計期間)

株式会社 イクスクルー

(期首残高未確定) [決算仮締未実行]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品、製品及び原材料
最終原価仕入法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物附属設備は定額法）を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 100株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 1株